

日本における都市貧困と社会的排除の調査・研究

2009年3月1日

慶應義塾大学総合政策学部3年

落水 聡一郎 (s06232so@sfc.keio.ac.jp)

1. 目的・概要

本プロジェクトの目的は、他機関の研究者との意見交換やフィールドでの調査を通して新たな問題発見と研究領域の開拓を追求することである。テーマを日本の貧困に絞り、この分野の研究者や支援団体と意見交換を行った。調査地は京都・ウトロ地区(在日韓国・朝鮮人が在住)と横浜・寿町(日本三大寄せ場の一つ)の二箇所であり、それぞれ関係者に講演をして頂き、現場を歩いた。研究やディスカッションそのものはSFC内でも可能であるが、他の研究者や実際に活動を行う団体と接触し、現場へ出向くことで新たな視点を養えることは確実である。この視点の変化や拡大は、今後の研究を深めることに大いに貢献する。

2. 事前準備

フィールドワークの事前準備として毎週ミーティングを開き、輪読、フィールドワークの手法、必要な持ち物などについて議論をした。フィールドワークを行うのであれば、中身の濃い物にすることが望ましい。そこで今回のフィールドワークを意味のあるものとするために、事前準備ではフィールドワークについての勉強に重点を置いた。具体的には、アポイントメントの取り方、調査される側への配慮について、インタビュー方法、記録の取り方、記録のまとめ方などが挙げられる。これらの手法は、実際にフィールドワークを行うに当たり大いに役立ち、今回の成果に大きく貢献した。

また訪問地の情報を集め、それぞれの問題について議論をした。各概略を下記に示す。

京都・ウトロ地区	横浜・寿町
第二次大戦中に日本軍主導で行われた飛行場建設事業のために日本へ来た朝鮮人が、終戦後も引き続き日本に滞在した。しかし彼らの土地所有権は認められず、私有地の不法占拠とみなされた。裁判でも所有権は認められなかったが、韓国のNGOが韓国政府に働きかけ、西日本殖産(ウトロの土地所有企業)と交渉を行った。結果、ウトロ地区の半分を5億円で買い取る合意がなされ、ある程度の見通しがついている状態である。	第二次大戦後に形成された日本三大寄せ場の一つ。戦後の横浜は、港湾施設の復興や横浜港の荷揚げなど膨大な労働力を必要とした。寿町は戦後1955年まで米軍に接収されたが、接収終了後、横浜での労働需要を受けて日雇い労働者が集まる街となった。1956年に最初のドヤ(簡易宿泊所)が建ち、現在では約110件のドヤが建ち並び6600人が宿泊している。

2-1. 京都・ウトロ地区

2009年1月18日に、京都市宇治市伊勢田町のウトロ地区（以下、ウトロ）に住む在日韓国人の不法居住問題に詳しい中村尚司氏を訪問した。あいにく中村氏の体調不良のためにウトロを案内していただく事はできなかったが、多くの有益なお話を聞く事ができた。なかでも、「自立とは選択肢が増える事である」というお話は、都市貧困層や社会的に排除された人々の自立、支援を考える上で非常に参考になった。

2-2. 横浜・寿町

2009年2月6日に、神奈川県横浜市中区寿町で活動する支援団体「寿支援者交流会」の高沢幸男事務局長を訪問した。「野宿問題の解決とは野宿者の自立支援ではなく、社会に野宿を生み出さないシステムをつくることである」というお話が印象的であった。実際にドヤ街を少し歩き、炊き出しに参加し、野宿者や支援者と交流することができた。驚いたことに炊き出しにはスーツ姿の30代くらいの男性の姿があり、配色の数が例年に比べかなり増えており、世間で騒がれている派遣切りなどの問題との関わりもあるだろうというお話も聞いた。今まで寿町は「怖い」「近寄りがたい」と感じていたメンバーの多くも、今回の訪問や炊き出しの参加によってイメージが変わったようであった。寿炊き出しの会の近藤さんの「まずはお友達になってください」という言葉にあったように、今後も積極的に炊き出しに参加していきたいと思う。

3. 考察

今回のフィールドワークでは、京都・ウトロ地区では講演とウトロ地区見学、横浜・寿町では講演と炊き出し参加という内容となった。まず、両フィールドにおいて関係者に講演を頂き、意見交換ができたことは意味が大きい。本や資料から得られる情報と現場とのギャップ、私たちが抱いていた先入観などに気づかされた。フィールドに密着してこそ見える問題の実態や解決策についても肌で感じる事ができた。

4. 参加者

大久保慧美(総合3年)、落水聡一郎(総合3年)、鹿久保南(環境3年)、笠井賢紀(政策メディア研究科)、原田博行(政策メディア研究科)

5. 参考文献

最後に以下、今回の事前勉強会で輪読した文献の内いくつかを記載しておく。

- 中村尚司(2003)「参加型学問としての民際学と開発・差別——当事者主義とくよそ者>参加——」『参加型開発の再検討』アジア経済研究所。
- 龍谷大学同和問題研究委員会(2006)『同和問題研究資料 高瀬川を歩くIV—ウトロと日本の戦後処理—』。